

問 村松北と須和間の 買い物対策は

答 変化を捉え選ばれるまちを目指す



新政とうかい
みかみ おさむ 議員
三上 修

問 村松北地区のスーパーマーケットが、去る11月に閉店した。生活基盤の撤退が住民生活に与える影響は計り知れない。今後の跡地の利用計画はいかに。

答 村松北地区のスーパーマーケット跡地の動向は、住民生活の基盤である買い物物に関わるため注視していく。

問 須和間地区は市街化調整区域であることからスーパーマーケットの建築は難しいが、進出を希望する事業者の動向はいかに。

答 市街化調整区域内にスーパーマーケット

を建築することは、都市計画法上難しい。一方で、区域区分を定めてから約50年が経過して、村内の土地利用も大きく変化した。全国的な少子高齢化に対応する必要もあるため、このほど市街化調整区域の土地利用の在り方を検討するための基礎調査に着手した。今後は、各計画との整合性を図りつつ、市街化調整区域本来の目的を保ちながら、現在事業が進む幹線道路整備も視野に入れ、引き続き選ばれるまちづくりの推進に努める。



スーパーマーケットは重要な生活基盤

問 CO₂ ゼロ、残された 時間はわずか

答 創エネ・省エネの両輪で取り組む



光風会
えり かつ 議員
恵利 いつ

問 気候変動を世界中の多くの若者が危機感をもって捉えている。2050年CO₂ゼロ達成（脱炭素社会）に向けた村の取り組みは。

答 公共施設への更なる再エネ導入を検討中。一般家庭への太陽光発電システム設置への補助を継続、さらに高断熱窓設置の支援を開始した。庁舎などのエコオフィスプランでは令和元年度比25%減というチャレンジングな目標を掲げた。

問 CO₂ゼロ達成のために太陽光発電設置の村の明確な目標値

はあるのか。

答 村の目標値は定めていないが、政府目標が一つの基準と考える。

問 電源立地交付金や電力会社からの税収をCO₂ゼロ政策に活用すれば、コミセンなどの駐車場にも太陽光発電を設置できると考える。住民への強力なメッセージを感じることはできない。住民や事業者にも積極的に協力を求めるべき。

答 カーボンニュートラル実現にはさまざまな主体による取り組みが必要。アピールの場を増やしていく。



役場南側駐車場に設置されている太陽光発電システム